

—昨年の分析事業の業績と今年の見通しは。

「建設系の仕事が減ったことから、当社も一部のサービスで業務は低下した。しかし、土壤関連業務は引き続き信頼され、仕事が回らないほど状況で非常に忙しいことは本当にありがたい。この原因は、顧客が分析・調査の会社を真剣に選び出したと言うことでないかと喜んでいる。顧客には価格だけではなく、信頼できる機関を選んで欲しいと思う。分析的な機能を果たす会社も増えていると聞くが、本来分析機関は自社測定が基本であるはず。計量法等の法的要件事項である場合は当然ではある。その意味では顧客や自治体

にも、機器の所有状況、運用状況、分析室の管理状況、分析技術者の技術力などを見に来てもらいたい。非常に安価な分析単価だけ勝負する会社ではなく、技術力を持つ信頼できるパートナーとして活躍したい。

当社ではクロスチェック等の外部精度管理を多く行なっているとともに、QMSを利用し、技術者の教育システムに変えていく組織みづからに生かしている。さらに同業優良企業が集まって業界活動を起こしている。神奈川県や横浜市をはじめとする県内の自治体には、定期的に来てもらいたい技術審査を行なって指導をしてもらえるよう、神奈川県環境計量協議会や横浜市環境技術協議会を

発注に関しては、神奈川県は環境計量にも最低制限価格を実施しているが、横浜市や他の自治体にも制度改善の要望を出している。また分析機械の更新時により良いものを導入できるよう、展示会や協会のセミナー等で情報収集をしている。今年は会社全体で15億

通じて働きかけている。『ゆあらぼ』は、『環境部長』にエネルギー関連事業や海外事業を加えた新規事業で、売り上げが確保できるようにしたい。

『環境部長』は、環境関連の多種多様な規制対応で専任者を置くことが難しい中小企業向けに、環境部長の役割を代行す

るもので、分析・測定をはじめ省エネ法対応と工場取りたいデータをその場で取得できる。新商品開発や製品不具合の分析等において時間短縮ができるので、顧客にとってトータルコストの低減

は『ゆあらぼ』、『環境部長』にエネルギー関連事業や海外事業を加えた新規事業で、売り上げが確保できるようにしたい。

—昨年はグレイスとともにセミナーを行なったうだが成果は、『企業のCSRと環境管理について』の講師にお願いした。顧客は半

年が多くの受講した。セミナーでは、法令違反の事件がいまだに多く、企業トップの姿勢、担当者の認識不足も指摘されている。法・条例を知りながら予算などの要因で取り組めない場合で、環境規制が多様化している現在、専門人員がない中小企業では、把握しきれないと、たが、今後とも大丈夫か

は、法改正もありフェーズ1の調査依頼が非常に多い。アスベストについては従来の測定法で測つたが、今後とも大丈夫かどうかの相談が多く、分

かりやすく説明する必要に迫られている。PCB

分析についても微量PC

B分析の指針が出てから積極的に相談を受け、採

取から対応している。今後とも企業トップにも訴

えでCSR関連の新規開拓に努力したい

—キャンペーンを行つそうだが。

「1月の平日に限り、『ゆあらぼ』1時間無料サ

ービス」を展開する。予め試料を送っておけば当

社で前処理をしておき、

当社に出向いた1時間を

走査電子顕微鏡が技術者立ち会いのもと自由に使

える。この機会にぜひ問い合わせを願いたい

企業のCSR業務を支援

電子顕微鏡分析でサービス中

6千万円の売り上げを目指している

—新規事業の現状

が可能となる。

海外事業では、海外中の担当者その他、国内

分が製造業、残りが建設業、コンサル各社で、環境やCSR担当ですべてに

「まだ採算に乗るまでなう。一方の『ゆあらぼ』には追いついていないが顧客は増えている。今年

各種報告書の提出まで行なう。

心の担当者その他、国内で実績がある者を海外に派遣し始めた。海外には計測の基礎データが少ないので、主にはJICA

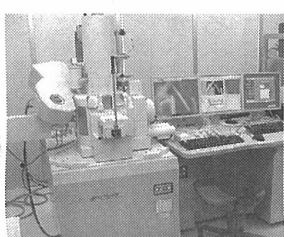
が可能となる。

海外事業では、海外中の担当者その他、国内で実績がある者を海外に派遣し始めた。海外には計測の基礎データが少ないので、主にはJICA

オオスミ 社長

お お す み
た け し

大角 武志 氏



「ゆあらぼ」で使用する電子顕微鏡

人が多く受講した。セミナーでは、法令違反の事件がいまだに多く、企業トップの姿勢、担当者の認識不足も指摘されている。法・条例を知りながら予算などの要因で取り組めない場合で、環境規制が多様化している現在、専門人員がない中小企業では、把握しきれない状態である場合がある。事後にアノケートをとったが、海外環境規制の関心が高かった。

最近は省エネ法対応と工

事務所の運営が求められ

ており、公害対策のみ

では済まないので、当社

も電気・エネルギーを含

めた環境支援ビジネスを

始めた。メーカーと資本

関係がない第三者機関と

して、対策や改善の助言

ができるのが強みだ。

今年も環境とCSRを

テーマに別の観点からセ

ミナーを開催したい。大

手企業は全国に拠点があ

り、本社・各事業所が一

気通貫で環境管理をする

必要があるので、各地で

の開催も考えている

—昨年企業会計基準